



2020年8月7日

各位

会社名 コムシスホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 加賀谷 卓
(コード：1721 東証第1部)
問合せ先 取締役財務部長 尾崎 秀彦
(TEL. 03-3448-7000)

簡易株式交換による朝日設備工業株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

コムシスホールディングス株式会社（以下「CHD」といいます。）は、本日開催の取締役会において、CHDを株式交換完全親会社、朝日設備工業株式会社（以下「朝日設備工業」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、本日、CHDと朝日設備工業との間で株式交換契約を締結しましたのでお知らせいたします。

記

1. 本株式交換の目的

情報通信事業者間の熾烈な顧客獲得競争は、インフラ設備の拡充競争の時代からサービスメニューやコンテンツを競う段階に移行しつつあり、既に、インフラ設備構築のための設備投資は減少傾向に転じております。また、価格競争力を強化するためのコストダウン要請も今後一層強まるものと見込まれます。

通信建設業として、このような市場構造の変化に迅速に対応しつつ、次代に向けて更なる成長・発展を期するためには、技術革新に対応するための高品質な施工技術力の維持・向上のみならず、より生産性の高い施工体制の再構築による市場競争力の強化と経営基盤の拡充が急務となっております。

このような状況認識のもと、当グループ会社であるNDS株式会社（以下、「NDS」といいます。）と朝日設備工業の強みを活かした広範囲な事業展開と経営資源の連携によるシナジーを見込んで、本株式交換を実施するに至りました。

NDSグループは、主に東海エリアにおいてNTTグループをはじめとする通信事業者の通信インフラネットワーク構築を担っている他、東海エリアに加え首都圏・関西圏・北陸圏において、官公庁及び一般企業からの通信設備・電気・土木等の工事請負、ICT関連事業、半導体製造装置設置・保守事業、情報システム開発事業、交通系電子マネー決済事業等の拡大に注力しております。一方、朝日設備工業は、

岐阜県を拠点とし、管工事及び水道施設工事を中心に事業を営んでおります。当エリアでは地場業者トップクラスの実績と知名度を有しており、岐阜県などの官公庁や大手企業から厚い信頼を獲得しています。

NDSと朝日設備工業は、本株式交換により、東海を中心とする対象地域、事業分野等について両社の強みを活かした広範囲な事業展開と経営資源の連携によるシナジーの最大化を追求し、グループとしての成長戦略を強力に推進することによって企業価値の一層の向上を図ってまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 経営統合の日程

本株式交換契約締結に係る取締役会決議日	2020年8月7日(金)
本株式交換契約締結日	2020年8月7日(金)
株主総会開催日(朝日設備工業)	2020年9月29日(火)(予定)
本株式交換の効力発生日	2020年10月1日(木)(予定)

(注) 本株式交換は、CHDにおいては、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに行われる予定です。

(2) 本株式交換の方式

CHDを完全親会社、朝日設備工業を完全子会社とする株式交換を行います。なお、本株式交換は、CHDにおいては、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を受けずに、朝日設備工業においては2020年9月29日に開催予定の株主総会において承認を受けた上で、2020年10月1日を効力発生日として行われる予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

CHDは、本株式交換に際して、本株式交換によりCHDが朝日設備工業の発行済株式の全部(40,000株)を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)における朝日設備工業の株主に対し、朝日設備工業の普通株式に代わり、その有する朝日設備工業の普通株式の数に、以下の算式により算出される株式交換比率を乗じて得た数のCHDの普通株式を割り当てます(以下、係る方法で株式交換比率を算定する方式を「変動性株式交換比率方式」といいます。)

なお、割り当てる株式については保有する自己株式を使用する予定です。

株式交換比率=12,500円(※)/CHDの普通株式の平均価格

※ 3.(3)の手法により算定した、朝日設備工業の普通株式1株当たりの評価額

上記算式において、「CHDの普通株式の平均価格」とは、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)市場第一部における2020年9月14日(同日を含みます。)から同年9月25日(同日を含みます。)までの8取引日における各取引日(但し、取引が行われなかった日を除きます。)のCHDの普通株式1株当たりの終値の平均値(但し、小数点以下第1位まで算出し、その小数点第1位を四捨五入します。)とします。また、株式交換比率は、その小数点第3位を四捨五

入いたします。なお、株式交換比率が決定した場合は、速やかにお知らせいたします。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

朝日設備工業は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 変動性株式交換比率方式採用の背景

通常の株式交換では、公表時に株式交換比率及び対価として交付される株式交換完全親会社の株式数は確定いたしますが、本株式交換では、対価が上場株式であるCHDの株式であり、市場株価が変動することから、効力発生日において朝日設備工業の株主に対して割当交付されるCHD株式数は、現時点では確定いたしません。これは、通常の株式交換であれば、朝日設備工業の株主にとって、本株式交換により割当交付されるCHDの株式の価格変動リスクを負担することになるところ、変動性株式交換比率方式であれば、当該価格変動リスクを回避することができるメリットがあることを重視し、CHDと朝日設備工業で交渉・協議を行い決定したものであります。

(2) 株式交換比率の算定根拠等

朝日設備工業の株式価値については、DCF方式、類似会社比準方式、時価純資産方式に基づく評価額を算定し、当該結果を総合的に勘案し、1株12,500円と決定しております。

一方、対価として交付するCHDの株式価値については、変動性株式交換比率方式であることから本株式交換の効力発生日直前の市場株価を採用することが望まれますが、効力発生日前に必要とされる事務対応期間を設け、その直前の一定期間における各取引日の終値の平均値とすることが妥当と判断いたしました。

(3) 算定に関する事項

①算定機関の名称並びに上場会社と対象会社との関係

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたっては、株式会社日本M&Aセンター（以下「日本M&Aセンター」といいます。）に専門家としての意見を求めることとし、朝日設備工業の株式価値の算定を依頼いたしました。なお、日本M&Aセンターは、CHD及び朝日設備工業のいずれの関連当事者（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第15条の4、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第17項に定める関連当事者）にも該当しません。CHD及び朝日設備工業は、日本M&Aセンターの株式価値算定に関するノウハウ、実績等を考慮して、朝日設備工業の株価の算定を依頼しました。

②算定の概要

両社は日本M&Aセンターを交え、それぞれ両社の財務状況、資産状況、財務予測等の将来収益や市場株価の動向等の要因を勘案しながら、慎重に協議を重ねてまいりました。その結果、前記2. (3)のとおり、変動性株式交換比率方式を採用することとしました。

その後、朝日設備工業の価値については、日本M&Aセンターより受領した株式交換比率算定の基礎

となる1株当たり株式価値の指標値（以下、「1株当たり価値」といいます。）の分析結果を参考に両社で真摯に協議した結果、朝日設備工業は、その事業領域及び事業展開地域を鑑みると、今後、単独での著しい成長は見込みにくいと考えられたことから、現時点における資産価値を相対的に重視することとし、時価純資産方式を採用し、日本M&Aセンターから提示を受けた結果の範囲内で、1株12,500円とすることが妥当と判断し、両社合意に至りました。

一方、対価として交付するCHDの株式価値については、変動性株式交換比率方式であることから本株式交換の効力発生日直前の株価を採用することが望まれますが、効力発生日前に必要とされる事務対応期間を設け、その直前の一定期間における各取引日の終値の平均値とすることが妥当と判断いたしました。

また、日本M&Aセンターは、株式交換比率算定の基礎となる朝日設備工業の1株当たり価値についてDCF方式、類似会社比準方式、時価純資産方式という算定方式を採用して分析し、本株式交換の実態等に照らして、下記の表に基づき、CHDに対して各算定方式の結果の意味するところの説明を行いました。

	算定方式	株式交換比率算定の基礎となる1株当たりの価値レンジ
①	DCF方式	14,875円～19,694円
②	類似会社比準方式	12,524円～17,087円
③	時価純資産方式	10,979円～16,038円

※DCF方式の前提となる朝日設備工業の損益予測値は、進行期の着地見込みに基づいたものであり、将来の大幅な増減益を見込んでおりません。また、当該予測値が永続するものと仮定して株式価値を算定しております。

(4) 上場廃止となる見込み及びその理由

CHDは、本株式交換において株式交換完全親会社となり、また株式交換完全子会社となる朝日設備工業は非上場会社のため、該当事項はありません。

(5) 公正性を担保するための措置

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたっては、日本M&Aセンターに専門家としての意見を求めることとし、朝日設備工業の株式価値の算定を依頼いたしました。CHDは係る算定結果を参考として、検討・交渉・協議を行い、その結果合意された株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。

(6) 利益相反を回避するための措置

CHDと朝日設備工業との間に役員の兼任もないことから特段の措置は講じておりません。

4. 株式交換当事会社の概要（前事業年度末時点）

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	コムシスホールディングス株式会社	朝日設備工業株式会社
(2) 所在地	東京都品川区東五反田二丁目17番1号	岐阜県岐阜市早田栄町4丁目28番地
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 加賀谷 卓	代表取締役 渡邊 直哉
(4) 事業内容	情報通信工事業、電気通信設備工事業及び情報処理関連事業等	管工事、水道施設工事、機械器具設置工事
(5) 資本金	10,000百万円	20百万円
(6) 設立年月日	2003年9月29日	1960年4月7日
(7) 発行済株式数	普通株式 141,000,000株	普通株式 40,000株
(8) 決算期	3月31日	7月31日
(9) 従業員数	16,844人（連結）	49人
(10) 主要取引先	東日本電信電話(株) 西日本電信電話(株) 株NTTドコモ その他	(株)鶴見製作所 カイインダストリーズ(株) 官公庁（岐阜県、岐阜市等） その他
(11) 主要取引銀行	(株)三菱UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行(株) 株みずほ銀行 株三井住友銀行	(株)十六銀行 株大垣共立銀行 大垣西濃信用金庫
(12) 大株主及び 持ち株比率 (議決比率)	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 22.30%	渡邊 直哉 85.78%
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 12.33%	その他個人株主1名（注1）
	日本生命保険相互会社 2.56%	
	資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口) 2.35%	
	コムシスホールディングス従業員持株会 1.64%	
(13) 当事会社間の関係		
資本関係	特筆すべき事項はございません。	
人的関係	特筆すべき事項はございません。	
取引関係	特筆すべき事項はございません。	
関連当事者への 該当状況	特筆すべき事項はございません。	

（注1）個人株主の名前の公表は、代表取締役以外は差し控させていただきます。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態

(単位：百万円)

決算期	CHD (連結)			朝日設備工業		
	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2017年 7月期	2018年 7月期	2019年 7月期
純資産	231,767	301,459	310,694	280	319	360
総資産	325,042	439,926	450,043	495	520	474
1株当たり純資産(円)	2,008.42	2,318.35	2,424.83	7,003.65	7,980.68	9,002.48
売上高	380,024	481,783	560,882	1,156	1,179	1,319
営業利益 又は営業損失(△)	30,347	35,267	38,953	16	60	73
経常利益 又は経常損失(△)	30,706	36,071	40,064	19	63	75
当期純利益 又は当期純損失(△)	20,390	28,018	25,994	14	39	44
1株当たり当期純利益(円) 又は当期純損失(△)	178.64	230.10	202.97	371.88	977.03	1,121.78
1株当たり配当金(円) ※決算日時点の発行済 株式総数で割り算	50.00	60.00	75.00	0.00	100.0	100.00

5. 株式交換後の完全親会社の状況

		株式交換完全親会社
(1)	名 称	コムシスホールディングス株式会社
(2)	所 在 地	東京都品川区東五反田二丁目 17 番 1 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加賀谷 卓
(4)	事 業 内 容	情報通信工事事業、電気設備工事事業及び情報処理関連事業等
(5)	資 本 金	10,000 百万円
(6)	決 算 期	3 月 31 日
(7)	純 資 産	現時点では確定していません。
(8)	総 資 産	現時点では確定していません。

6. 会計処理の概要

財務諸表上は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日）等に準拠して、パーチェス法を適用した場合の取得原価で被取得企業株式を計上いたします。

7. 今後の見通し

本株式交換がCHDの連結業績に与える影響は軽微です。

(参考) 当期連結業績予想 (2020 年 5 月 13 日公表分) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
当期業績予想 (2021 年 3 月期)	560,000	38,000	38,500	25,500
前期実績 (2020 年 3 月期)	560,882	38,953	40,064	25,994

以上